ロに
フム
日、釧
ホテル
おける

維持管理の現状と課題」をテーマに「第14回技術者交流フォーラム」を開く。「地方自治体の舗装維持管理実態と簡易平坦性モニタリングについて」と題して、川村彰北見工大教授が特別講演する。

定員は150人。無料。申し込みは17日まで。問い合わせは寒地土研技術開発調整監付寒地技術推進室道東支所（電話0154―25―6782）。

道建設部

域福祉
宅を具体
げた。
北海道
宅の開

発、木造公営住宅の建設などによる地域材や再生可能エネルギーの利用促進、省エネルギー性能の高い住宅の建設促進などを示している。

公営住宅の整備は、建て替えや改善を中心に行うほか、長寿命化型改善などにより、既存ストックを長期利用することを基本とした。計画期間内の供給目標量は9万6000戸と定めている。

請
の総合
模改修
育館大
事の条件
した。

参加申請は20日まで受け付け、2月3日に開札する。

参加条件は、石狩振興局管内に本店があり、1社以上は市内に本店がある2―3社構成の特定JV。構成員は建築のAまたはB等級の組み合わせで、代表者はA等級かつ総合評定値が1000点以上、2001年度以降に竣工したRCかSRC造延べ500平方㍍以上の体育館の新築、増築または大規模改修の元請施工実績があること。

概要は体育館内外部の改修とホール、玄関前などの増築、太陽光発電パネル基礎・フェンス新設。規模はRC・SRC・S造延べ5443平方㍍。屋体がSRC造延べ957平方㍍。

予定価格（税込み）は2億6040万円。設計はアトリエブンクで担当した。工期は8月31日まで。工事場所は北広島市共栄315―2。

3地域で経営相談会

道建設部

北海道建設部は、オホーツク、十勝、渡島の3地域で建設業経営相談会を開く。中小企業診断士が地域建設企業の本業の経営強化や新分野進出に関する相談に対応する。

日時と場所は、オホーツク地域が20日にオホーツク総合振興局、十勝地域が同24日に十勝総合振興局、渡島地域が2月3日に渡島総合振興局。

相談会は事前予約制。オホーツクが17日まで、十勝が19日まで、渡島が同31日までそれぞれの総合振興局建設指導課土木係に申し込む。相談は無料。

問い合わせは北海道建設業サポートセンター（道建設部建設情報課内、電話011―204―5810）もしくは開催地の総合振興局建設指導課土木係まで。

興業
波神線
工新設
巻工業
新設工

事を一般競争入札した結果、4億8000万円で遠藤興業に決めた。

橋梁形式は7径間連結ポストテンション方式PCバルブT桁橋長さ230㍍、幅11・65㍍。PC桁製作工35本、架設工30本、支承工60個など。

工期は9月28日まで。工事場所は同市門脇字青葉東ほか。

定

託候補
物が木
と粗大
00㌧。
・アス
9000
00㌧、

2次仮置き場は、同町戸倉字新中芝外の敷地約18・4㌶。焼却炉施設は1日当たりの処理量が270㌧（135㌧×2炉）、粗選別用バックホウ17台、コンクリートくず粉砕機2台などを見込んでいる。

気仙沼ブロックは南三陸町と気仙沼市で構成。気仙沼市内分の処理業務は、同市内の小泉地区と階上地区それぞれに設置する2次仮置き場の用地交渉が進み次第、発注したい考えだ。

土木技術奨励賞の最優秀

論文　今野氏（奥田建設）

施工　阿部氏（後藤工業）

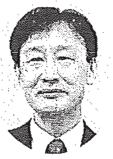
宮城県建設業協会と県土木施工管理技士会（ともに佐藤博俊会長）、みやぎ建設総合

の「震災後の特殊状況下での緊急工事における安全対策」がそれぞれ選ばれた。18日に

年頭所感

認識広がる地域の建設業

北海道開発局事業振興部長　森田　康志



昨年は3月の東日本大震災を始めとして、9月の紀伊半島の豪雨災害など大きな災害がありました。北海道でも東日本大震災の際には大津波警報が発令され、道東の漁業養殖施設を中心に大きな被害がありました。また、9月の停滞前線および台風12号では、私も大変緊張したのですが、幸い大きな被害を出すことなく終わりました。これは一つには、ダムや河川改修といった治水施設の整備が効果を発揮したためです。ただ残念なことに、被害が出なかった場合、誰も治水施設が効果を出したことに気がつかないのです。これは防災施設の宿命とも言えます。

東日本大震災では、太平洋沿岸部へのアクセス経路を確保するため、東北地方整備局では「櫛の歯作戦」と称する道路啓開作業を機動的に実施しましたが、実際の作業に当たったのは地域の建設業者の皆さんでした。これを契機に、大災害の時、いざという時に地域を守るのは地域の建設業者だ、ということが幅広く認識されました。当たり前のことがようやく認識されただけかもしれませんが、大きな意味があったと思います。

総合開発計画を積極推進

北海道開発局建設部長　佐藤　謙二

ことしは北海道総合開発計画の5年目を迎えますが、計画に掲げられた主要施策を多様な主体と連携を図りながら積極的に推進してまいります。

治水事業については、安全・安心な生活を営めるよう防災・減災対策を進めるとともに、北海道らしい雄大で水と緑の豊かな自然環境や景観の保全・再生に取り組んでまいります。具体的には、千歳川流域で既に着工している4遊水地の建設を強力に推進するとともに、新年度には残る遊水地に新たに着工する予定です。また、石狩川などの主要水系で堤防などの根幹的な治水設備の整備などを行うほか、太平洋側の河川では地震・津波対策を推進します。

ダム建設事業については、継続的に事業を進めている夕張シューパロダムが2014年度の完成を目指し、現在、堤体コンクリートの約9割の打設を完了したところです。

道路事業では、安全・安心な地域づくりが喫緊の課題であり、道路は避難路や復旧・復興時の緊急輸送路として、高い重要性を有しています。そのため、道路の防災事業に積極的に取り組みます。

道央圏5港の連携構築

北海道開発局港湾空港部長　栗田　悟

このたびの震災を踏まえ、内閣府の中央防災会議では、全国的な地震・津波防災の抜本的見直しが行われており、国土交通省においても昨年7月、「港湾における総合的な津波対策のあり方（中間取りまとめ）」が示されました。

この中間取りまとめでは、発生頻度の高い津波に対しては人命と経済活動を守る「防災」、最大クラスの津波には最低限人命を守る「減災」というように、防災・減災目標が明確化されるとともに、港湾の産業活動・まちづくりと連携した防護のあり方、避難対策の強化、港湾構造物の粘り強い構造を目指した技術的検討の方針などが取りまとめられたところです。

北海道開発局におきましても、地震時でも倒壊しない耐震強化岸壁の整備、新千歳空港における基本施設の耐震化事業などを進めるとともに、北海道全域の経済・社会活動を支える道央圏の大規模災害時における物流機能を維持するため、道央圏5港（室蘭港、苫小牧港、小樽港、石狩湾新港、白老港）の連携体制を年度内に構築し、その実現に向けての取り組みを進めてまいります。

安全最優先に取り組み

宮城県建設業協会長　佐藤　博俊

昨年の3・11「東日本大震災」では、通信手段が不通、電気・水道・ガスなどのライフラインが長期間遮断し、橋の落橋、道路が至るところで寸断されました。

このような過酷な環境下においては、まさにその地域を担う、地域の地形・地象・実情を熟知する地元建設業でなければ即時の対応が不可能であったのが実態であり、発生直後より昼夜にわたり、道路啓開および応急復旧対応などに地域建設業の責務であるという大きな使命感のもと、尽力してまいりました。

今後、本格的な復旧・復興事業が進められてまいりますが、地域および住民の安心・安全な生活を早期に実現すべく、われわれ建設産業が一丸となり、「がんばろう！東北が[illegible]う！宮城」を合言葉に総力を結集し、安全最優先で[illegible]組みが徹底されるよう努めてまいる所存であります。

本[illegible]協会事業に対し、なお[illegible]ご支援、ご協力をお願い[illegible]すとともに、皆さま[illegible]層のご発展とご[illegible]祈念申し上げます

基幹産業の役割果たす

秋田県建設業協会長　村岡　淑郎

昨年を振り返ってみますと、豪雪、東日本大震災、豪雨など自然の猛威にことごとく翻弄（ほんろう）された年であったと痛感する次第であります。

建設業界にとって2012年は、国の公共事業予算や地方公共団体の財政事情などが不透明なところから、依然として『量』の問題は解消されそうにない状況であり、厳しさが予想されますが、取り巻

前にも増して、基幹産業である総合建設業の事業主団体としての役割を果たしてまいる所存であります。

地域に必要な建設産業が維持・継続され、基幹産業とし

め、技術の[illegible]ついて集中と選択の[illegible]主的な取り組みを[illegible]ポートすると[illegible]契約制度への適切な対応[illegible]品質確保と安全施工に努めながら温室効果ガスの削減や環境にやさしい工事・サービスを提供できる建設産業を目指すための意識改革と構造改革推進への環境

２０１２年１月１２日
建設通信新聞

県内合格占有率7割超えを達成

総合資格が仙台校で新年合格祝賀会

あいさつする佐藤支店長

建築関係資格スクール総合資格学院を運営する総合資格（本社・東京都新宿区、岸隆司社長）は9日、仙台市青葉区のアパヴィラホテルで同学院仙台校の新年合格祝賀会を開いた。

2011年度の宮城県内の一級建築士合格者63人のうち、45人が同学院の受講生となった。合格占有率は71・4%と、6年連続で県内1位を達成した。

祝賀会では佐藤文彦仙台支店長が「県内合格者の7割を超す合格者を輩出できたこと、6年連続で合格占有率1位を達成できたことが学校全体の大きな誇りになる。資格者としての人生をスタートさせる皆さんには責任の重みを感じながら、今後の業務に当たってほしい」と激励。また、「ことしは震災からの復興へスタートの年になる。学院の受講生には復興をリードする人材であってほしい」とエールを送った。

続いて、来賓として出席した宮城県建築士会の砂金隆夫会長と宮城県建築士事務所協会の栗原憲昭会長が「建築を通してさまざまな社会貢献をしていってほしい」と祝辞を寄せた。

同学院の今年度の一級建築士合格者は全国で2259人。教室を開講している都道府県での合格者占有率は53・1%となっている。

は、高野原1丁目南と青山2丁目、西花苑の3地区。また、下部組織となる技術専門委員会では、▽大塒町▽恵和町▽高野原1丁目北▽高野原2・

掲示板

①参加資格②資料受付日、カッコ内は開札日③概要

【東北整備局釜石港湾事務所】

万円でダイヤコンサルタント。
▽釜石地区地質調査＝2990万円でサンコーコンサルタント。
▽高田地区路線測量＝2980万円でウヌマ地域総研。
▽宮古北地区路線測量＝2970万円で帝国コンサルタント。